

2019 年度 事務事業評価(2018年度実施事業事後評価)シート / 2020 年度 実施計画調書 (新規 拡充 縮小 休止・廃止 現状維持)

1 事務事業の基本情報										整理番号	043									
事務事業名	保健衛生普及費			補助区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補 <input type="checkbox"/> 県補 <input type="checkbox"/> 市単	終期	<input checked="" type="checkbox"/> 決まっている (35 年度まで) <input type="checkbox"/> 決っていない		予算科目	区分	国民健康保険特別会計	款	05	項	01	目	01	事業	01	
担当部	保健福祉部		担当課	健康保険課		担当係	保健事業係 係													
位置付けられている計画等	<input checked="" type="checkbox"/> じょうそう未来創生プラン前期基本計画 <input type="checkbox"/> 市長マニフェスト「常総創生への道しるべ」 <input type="checkbox"/> 常総市復興計画 <input type="checkbox"/> 市民等からの要望 <input type="checkbox"/> 常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画 (名称 : 第二期ターゲット計画・第三期特定健康診査等実施計)										根拠法令及び市条例等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の定める法律 (名称 : 国民健康保険法「高齢者の医療の確保に関する法律」) <input type="checkbox"/> 国・県からの通達等 (名称 :) <input checked="" type="checkbox"/> 市の条例・要綱・規則 (名称 : 常総市国民健康保険条例)								

2 事務事業の目的										当該事業を実施することで、①「望ましい状態」とはどのような状態か？→ ②一方で、「現状や課題」はどうか？→ ③そのためには何をすべきか？ という過程で考えていただいても結構です。																		
現状課題	国保被保険者の健康増進の為に事業計画として「ターゲット計画」を作成。これは、健康・医療情報を活用し、これらの分析結果を踏まえ、取り組むべき健康課題の明確化、目標値の設定を含めた事業内容の企画及び実施計画となっている。第二期ターゲット計画は、H30～H35までの計画となっており、事業拡大を図りつつ展開していく予定であるが、当係で実施するには、マンパワー不足にて十分な事業展開が出来ない状況であり、事業者への委託を考慮しての事業展開を進めている。										誰・何を対象に	国民健康保険被保険者、一般市民					どのような方法・手順で	レセプトデータの分析等により医療費の増加を予防する対策及び内容を検討し、各種保健事業を展開する。また、人間ドック・脳ドック検診を助成し、健康意識の高揚から疾病予防及び疾病の早期発見・早期治療を図る。					望ましい状態	健康維持増進及び生活習慣病の発生予防、重症化予防を目的に、各種事業を展開する事で、健康意識の高揚や医療費の適正を図り、将来の医療費削減へつなげる。				

3 事務事業の主たる成果指標										数値目標(定量)の設定が困難な場合は、文言目標(定性)でも結構です。なお、指標名・目標値とも設定が困難な事業は空欄でも結構ですが、この場合、設定できない理由を分かりやすく・具体的に記入してください。										
指標名	後発医薬品普及率(国保)	単位	%	目標値	80	目標年次	2020	年度	2020	指標及び目標値設定の考え方(又は指標・目標値を設定できない場合の理由)	厚生労働省は、平成29年6月の閣議決定において、「平成32年9月までに後発医薬品の使用割合80%とし、できる限り早期に達成できるよう、更なる使用促進策を検討する。」と定められた。これを踏まえ、後発医薬品普及率80%を目標値とした。									

4 事務事業の実績 ①										当該事業の予算を使って、『どのような業務をどの程度実施したか。』を記入してください。なお、業務が12個以上ある場合、代表的なものを最大12個記入してください。											
年度	2016年度				2017年度				2018年度												
	業務名		活動量		業務名		活動量		業務名		活動量										
事務事業を構成する主な業務	①	特定健診未受診者対策事業	8168人	①	特定健診未受診者対策事業	7611人	①	特定健診未受診者対策事業	7392人												
	②	特定健診受診者フォローアップ(特定保健指導未利用者対策)	通年	②	特定健診受診者フォローアップ(特定保健指導未利用者対策)	通年	②	特定健診受診者フォローアップ(特定保健指導未利用者対策)	通年												
	③	特定健診受診者フォローアップ(受診勧奨判定値以上者への対策)	通年	③	特定健診受診者フォローアップ(受診勧奨判定値以上者への対策)	通年	③	特定健診受診者フォローアップ(受診勧奨判定値以上者への対策)	通年												
	④	若年者健診(37～39歳の国保加入者の健診及び保健指導)	通年	④	若年者健診(37～39歳の国保加入者の健診及び保健指導)	通年	④	若年者健診(37～39歳の国保加入者の健診及び保健指導)	通年												
	⑤	受診行動適正化事業：重複・頻回受診者の訪問指導事業	27人	⑤	受診行動適正化事業：重複・頻回受診者の訪問指導事業	29人	⑤	受診行動適正化事業：重複・頻回受診者の訪問指導事業	12人												
	⑥	ジェネリック医薬品差額通知事業	2回	⑥	ジェネリック医薬品差額通知事業	2回	⑥	ジェネリック医薬品差額通知事業	2回												
	⑦	薬剤併用禁忌防止事業(講演会)	1回	⑦	薬剤併用禁忌防止事業(講演会・個別相談会)	1回	⑦	薬剤併用禁忌防止事業(講演会)	1回												
	⑧	健康教育(各種健康教室の実施)	通年	⑧	健康教育(各種健康教室の実施)	通年	⑧	健康教育(各種健康教室の実施)	通年												
	⑨	人間ドック・脳ドック検診助成事業	通年	⑨	人間ドック・脳ドック検診助成事業	通年	⑨	人間ドック・脳ドック検診助成事業	通年												
	⑩			⑩	糖尿病性腎症重症化予防事業	通年	⑩	糖尿病性腎症重症化予防事業	通年												
	⑪			⑪	歯周病検診及び歯科保健事業	通年	⑪	歯周病検診及び歯科保健事業	通年												
	⑫			⑫			⑫														
	目標値に対する実績値		70 %		目標値に対する実績値		73 %		目標値に対する実績値		75 %										
決算額	計	32,677,583 円	内訳	特定財源	8,432,000 円	一般財源	24,245,583 円	計	31,636,647 円	内訳	特定財源	6,000,000 円	一般財源	25,636,647 円	計	31,835,544 円	内訳	特定財源	6,000,000 円	一般財源	25,835,544 円
	(住民一人あたりの行政コスト)		537 円		(住民一人あたりの行政コスト)		523 円		(住民一人あたりの行政コスト)		531 円										

5 担当者評価 ②									
成果	ほぼ目標どおり	成果内容	第二期ターゲット計画(H30～H35)に沿って、随時事業を見直しつつ、また、交付金を予算化する努力を視野に入れながら事業の展開を図っている。その一つである人間ドック・脳ドック検診の助成においては、利用者が定着しつつあり、健康意識の高揚が伺える。関係課と連携しながら各種事業を進めることで、将来の医療費削減を期待する。						
問題点			第二期ターゲット計画(H30～H35)を基に、H30年度より6年間事業を展開していく予定であるが、人的配置・予算措置・補助金の兼ね合いを見つめつつ効率性を考慮せざるを得ない。また、事業展開により効果が表れるまでに長期間を要す。						

6 担当部長及び担当課長評価 ③										担当部長・課長で協議のうえ、評価してください。									
事務事業の方向性										<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止									
評価理由	国保運営上、医療費削減策は最重要課題と認識しているが、現実実施内容が人的配置・予算措置を考慮すれば限界に近いことが伺えることから現行どおりとする。しかし、今後は人的体制の確保や外部委託を視野に入れた拡充を検討すべきと考える。ただし、いずれの事業も即効性のあるものではなく、長期的にその効果を検証しなければならないことへの理解を求める必要もあるであろう。																		

7 実施計画 ④										今後3年間の事業内容について、どのようなことをどの程度実施していくつもりなのか、具体的に記入してください。なお、予算額の「歳出の計」と「歳入の計」は一致させてください。										
年度	2019年度				2020年度				2021年度											
事業内容	●受診行動適正化事業：重複・頻回受診者の訪問指導事業 ・国保連合会との連携による訪問指導の実施 ●ジェネリック医薬品差額通知事業 (年2回実施)⇒業者委託 ・慢性疾患関連または生活習慣病関連の治療薬を処方されている方を対象に個々にあった内容の通知を発送 1回目：500通、2回目：500通 ●薬剤併用禁忌防止事業 ・薬剤師会と連携し、講演会等を開催、及び普及啓発 ●医療費通知事業				●受診行動適正化事業：重複・頻回受診者の訪問指導事業 ・国保連合会との連携による訪問指導の実施 ●ジェネリック医薬品差額通知事業 (年2回実施)⇒業者委託 ・慢性疾患関連または生活習慣病関連の治療薬を処方されている方を対象に個々にあった内容の通知を発送 1回目：500通、2回目：500通 ●薬剤併用禁忌防止事業 ・薬剤師会と連携し、講演会等を開催、及び普及啓発 ●医療費通知事業				●受診行動適正化事業：重複・頻回受診者の訪問指導事業 ・国保連合会との連携による訪問指導の実施 ●ジェネリック医薬品差額通知事業 (年2回実施)⇒業者委託 ・慢性疾患関連または生活習慣病関連の治療薬を処方されている方を対象に個々にあった内容の通知を発送 1回目：500通、2回目：500通 ●薬剤併用禁忌防止事業 ・薬剤師会と連携し、講演会等を開催、及び普及啓発 ●医療費通知事業											
	成果指標	指標名	後発医薬品普及率(国保)	単位	%	目標値	77	指標名	後発医薬品普及率(国保)	単位	%	目標値	80	指標名	後発医薬品普及率(国保)	単位	%	目標値	80	
	予算額	歳出	計	34,188 千円		歳出	計	34,188 千円		歳出	計	34,188 千円		歳入	計	34,188 千円		歳入	計	34,188 千円
		特定財源				特定財源				特定財源				一般財源	34,188 千円			一般財源	34,188 千円	
	歳入	一般財源	34,188 千円		歳入	一般財源	34,188 千円		歳入	一般財源	34,188 千円		歳入	一般財源	34,188 千円		歳入	一般財源	34,188 千円	
		計	34,188 千円			計	34,188 千円			計	34,188 千円			計	34,188 千円			計	34,188 千円	

8 財務アドバイザーの見解									
『常総市財政健全化計画』では、2017～2019年度までの3年間で約20億円の財源不足が生じる可能性が指摘されている。この厳しい財政状況を鑑み、本事務事業は2020年度の当初予算の要求において、その一般財源金額については費用対効果が最も高いことが期待される2019年度の一般財源予算額の金額以下の予算要求を行うべきである。当該金額の枠内で最大の効果を発揮する、市民目線の筋肉質な事務事業の計画と実行を期待する。									

9 行政改革懇談会(市民)の意見									
担当部長及び担当課長評価のとおりでよい。限られた人員と予算内では計画に沿った事業展開が難しいことが伺えるが、医療費削減に向けた努力を継続して欲しい。外部委託などを視野に入れた事業内容の見直しも検討して欲しい。									

10 最終評価(行政改革推進本部) ⑤																			
事務事業の方向性										<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止									
評価理由	部課長評価のとおり、国保を運営していく上で、被保険者数が減る中で医療費削減策は最重要課題となってくる。そのためには、健診未受診者や特定保健指導未利用者などの対策を行っていくことが重要であり、歯周病と成人病との因果関係が取りざたされていることなどもあるので、あらゆる角度から医療費の現状分析を行い対策を練る必要がある。																		

11 事務事業の改善理由及び改善部分 ⑥										実施計画のみ作成する場合の拡充・縮小・休止・廃止部分もこの欄に記入してください。									
事業内容																			